

反改憲

運動通信

発行: 2015.2.27

第10期

No. 9



300人が結集した「辺野古と結ぶ東京行動」のデモ(2月22日、撮影: 中村利也)



もくじ
contents

次

- 2面 イスラーム国と小泉-安倍の中東外交◆田浪亜央江
- 3面 原発事故・放射能汚染から4年後の現状と闘い◆中路良一
- 4面 再稼働ラッシュへ向かう政府の追悼セレモニーは許されない! 3・7集会に結集を! ◆天野恵一
2・22辺野古現地集会に連帯する関西・同時アクション◆星川洋史
- 5面 戦争関連法制の改定と自衛隊海外派兵恒久法を
全ての反戦平和勢力の総がかりで阻止しよう! ◆高田健
- 6面 〈状況批評〉栗原貞子の反核と憲法擁護思想◆田中利幸
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉人質殺害事件と壊憲の安倍政権◆近藤和子
〈原発を読む〉『ひとり起つ——私の会った反骨の人◆梶川涼子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(3/1~3/29)

事務局から

- 次号(10号)は3月30日発送予定です。
- 事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

イスラーム国と小泉－安倍の中東外交

10日あまりのパレスチナ滞在の帰路、一日だけトルコに寄り、自宅に戻ったところでこの原稿を書いている。イスタンブールではこちらから探し求めたわけでもないのに、何人かのシリア人の難民と出会った。二日前にシリアを出て、4時間前にイスタンブールに着いたという若い女性とも話した。観光客の行き交う広場のベンチに放心状態で腰掛けていた彼女の出身地は、今や「イスラーム国」(以下IS)の支配がおよぶアレppoである。

シリアの民衆蜂起と政府の弾圧、それに続くいわゆる内戦、というより関係諸国・諸グループの代理戦争については、ここでは趣旨から外れるし書く余裕もない。だがその泥沼状態のなか、シリア領内で影響力を広げたISについては、そもそも彼らの誕生自体、日本にだって大きな責任があることは最低限触れなくてはならない。忘れもしないあの2003年3月20日、アメリカが横暴極まる方法で仕掛け、当時の日本の首相・小泉が破廉恥にも間髪入れず「理解」と「支持」を表明して始まった戦争、そして米軍がイラク人たちの誇りをズタズタにしながら占領を続けるなか自衛隊が派兵された、その最中でISは生まれ育ったのだから(無論ISはそうした米軍への抵抗の論理を利用しながら、異論者や異教徒を抹殺する排外的な論理を体現したグロテスクな運動体になるのだが)。

アメリカがついにイラク空爆を始めてしまったとき、これがイラク一国で終わることなどあり得ず、中東の「パンドラの箱」が開けられたのだと思った。しかしそれがどんなかたちでこの地域を蝕み、社会を破壊していくのか、もちろん具体的な想像など到底出来なかった。それから12年目の光景がこれである。

編集部からの依頼は「安倍首相の中東歴訪外交への批判」と「人質」問題について書け、ということなのだが、ISのことはもとより、小泉政権とイラク派兵に触れずに、今回の件を書くのは難しい。ついでに当時の「人質」問題に対する小泉の態度や報道の姿勢と、今回の安倍の姿勢の際立った違いにも触れておくべきだろう。「自己責任」論と「人質」に対するバッシングで溢れた前回と異なり、今回(とくにY氏が殺害された後は)G氏を心配し彼の解放を求める「輪」が生まれ、さまざまな方向を持ったその動きはマスコミによって安倍政権への批判を封じることに利用され、安倍こそが彼らの先頭に立って「立派な日本人」の救出に努力しているかのような構図が作られた。小泉が交渉を放棄して自衛隊撤退拒否を表明し、あっさり「人質」たちを見捨てたのに比べると、政府の論理からすれば「自己責任」のはずの日本人の死を沈痛ぶってみせる安倍には一貫性がなく、むしろ彼は自分のそのいい加減さのなかから、事態を最大限利用するために演技する機を掴み取っているように見える。

G氏殺害報道後、政府の対応を検証しようとする報道も相

次いでいるが、ISによる「人質殺害脅迫」映像公開以降に意図的に視点を限定させ、その範囲での政府の対応を云々する擬似問題が設定されている。しかし考えるべきは今回の安倍の中東訪問、ひいては小泉政権から継承した安倍の中東外交そのものだ。「テロには屈しない」(安倍)とか「テロリストとは交渉しない」(小泉)と言葉だけ勇ましく相手を刺激することはしても、直接の交渉窓口も持っておらず、アメリカやその友好国に支援を要請するくらいしかやることがない。すでに何度も指摘されていることだが、Y氏だけでなくG氏も人質とされ身代金の要求がその妻のもとに来ていたことを外務省は知っていたにも関わらず、そのさなかでISのもたらす「脅威を食い止めるため」に難民支援をするのだとスピーチすれば、挑発と受け取られるに決まっているではないか。「改憲」への道のりを短縮させる絶好の機会となったその後の事態を見越して、安倍が意図的に挑発したとまでは思わないが、本当に「想定外」だったとすればお粗末極まりない。

周知の通り、安倍が今回エジプト、ヨルダンに次いで訪問したのはイスラエルである(イスラエルを首相として訪問したのも、2006年の小泉以来だ)。今回の安倍のイスラエル訪問中の1月19日(人質騒ぎが始まる前日)、ネタニヤフは声明で、日本とイスラエルが「似ている」状況にある、ともに「平和を愛する民主国家で、近隣のならず者国家の脅威にさらされている」として、北朝鮮とイランの脅威の前にある両国の協力が必要だと歯切れの良い言葉で説いた。それを受けた安倍の発言は、今年がアウシュビッツ解放70年だとか、例によって「命のビザ」のヒト(杉原千畝氏)に触れ、日本とイスラエルの関係強化に努力する、という陳腐極まりない内容を滑舌悪く表現しただけで、「やる気」をまったく感じさせないようにさえ見た(イスラエル側の「失望」を伝えた報道もある)。しかしこれはおそらく外務省の意向でイランやアラブ諸国を刺激しないために抑えた発言になっているのであり、昨年5月に首相のネタニヤフが来日したさいには、両国の共同声明で両国のサイバーセキュリティ協力や防衛当局間の交流拡大が謳われたことは記憶に新しい。

原発輸出の売り込み絡みでトルコやUAE、サウジ、米軍基地が固まる親米湾岸諸国(そして自衛隊が「海賊対策」で基地を置くジブチ)、今回はイスラエルやその友好国への訪問と、安倍の原発維持政策、改憲志向、集団的自衛権行使、という政策に共鳴的な国ばかりが中東の訪問先として選択されている。経済的な市場としてだけでなく、中東諸国の体制や状況が日本の新自由主義改革と安保法制整備に向けて利用されており、いまやISをも含めた相手方とある種の「共依存関係」を作り出している、という観点から小泉－安倍の中東外交が検証されなくてはならないだろう。

(田浪亜央江／パレスチナ研究)

原発事故・放射能汚染から4年後の現状と闘い

1. 今なお12万人が避難生活

福島県内の約1,800㎢が年5 mSv以上の積算線量の土地となり、2014年末現在の避難者は県内に約7万4千人、県外に約4万6千人。その内県内だけでも2万4千人余が仮設住宅での生活を余儀なくされている。避難者は、先が見えない厳しい暮らしが続く中、病に苦しむ人や自ら命を絶つ人が増え原発震災関連死は約1,800人となり地震津波直接死1,603人を大きく上回った。

2. 「事故」は進行中

1号機、2号機、3号機の溶け落ちた核燃料(デブリ)はどこにあるのかの確認はできておらず、取り出す見通しは立っていない。汚染水を貯蔵するタンクは増え続け、凍土遮水壁などは成功せず、海洋汚染は拡大し、がれき撤去作業での放射能拡散も指摘されている。事故収束作業労働者の被ばく量は、最初の1年間だけで167人が100mSvを超え、3年間で3万人中1万5千人が5 mSv超(2014年3月)となった。白血病の労災認定基準は年5 m以上であり、万余の労働者が健康破壊の危険に直面する可能性がある。また、放射能ゴミ仮設焼却炉が県内各地に20基以上が建設されようとしており、新たな放射能汚染拡散源になる、と反対運動が次々と立ち上げられている。

3. 汚染水放出

東電は、地下水バイパスに続き、建屋周辺のサブドレンなどから汚染水を汲み上げ、水処理施設でトリチウム以外の放射性核種を除去して海洋放出する計画を進めている。原子力規制委員会は、「貯蔵液体放射性廃棄物」の削減策として処理水の海洋放出等を明文化した。トリチウムの放出は、サブドレン等の汚染水だけで一日9.65億ベクレル(東電試算)とされ、総量規制のないまま放出されれば、貯蔵タンクを含め総量1,000兆ベクレルのトリチウムが全量投棄されることになる。全漁連は、海洋放出等が示されたことに遺憾を表明、原子力規制委に対して「規制を緩和する方針を示した理由、海洋放出による健康・環境への影響がないとする根拠などを丁寧に説明すべき」「漁業者、国民の理解を得られない汚染水の海洋放出は絶対に行われるべきではない」としている。この新たな意識的放出が強行されれば、対漁業者や国内にとどまらず国際的問題となろう。

4. 甲状腺がんおよび疑いは117名に

本年2月、第18回福島県民健康調査検討委員会は、事故当時18歳以下の子どもを対象に行われた甲状腺がん調査で、昨年12月時よりもがんおよび疑いのある者が5名増え、先行調査(1巡目30万人)と本格調査(2巡目)を合わせて117名となったと発表。100万人に1人か2人と言われた小児甲状腺がんがこれほど出ていても、検討委員会では「原発事故のせいとは考えられない」としている。

5. 放射性物質が埋蔵

街を歩けば、住宅の敷地は新しい砕石と黄色い山土が実に整然と敷かれ、建物の脇にはドラム缶を一回り大きくしたコンクリート製容器がいくつも並んでおり、公園や学校の校庭、大きな駐車場等にはプールよりも大きな穴が掘られているのに出くわす。山間部のみならず都市部の空き地にも、1㎡以上ある大きな黒い袋(フレコンバッグ)幾百もが何段にも野積みされているのに驚く。これらは除染作業で削り取られて出た汚染土、草花・ごみなどの汚染物質の保管、仮置きである。生活空間の

足元を一皮むけば、そこそこに膨大な量の放射性物質が埋蔵・貯蔵されているということだ。

6. 10兆円に及ぶ国費投入

福島県の2015年度の予算案は過去最大の約1兆9千億円、震災以前は約9千億円だったので2倍超。このうち復興関連の予算が1兆円台(累計で5兆円超)、他に東電の賠償5兆円、これに国直轄事業が加わる。10兆円を優に超す巨額の国費投入だ。昨秋の知事選で自民が独自候補を出さず、内堀前副知事が自公民社維の相乗り候補となり、市町村会や様々な利益団体(商工観光、農林漁業、労働団体合わせて2,300団体)が内堀陣営に馳せ参じたのには生臭い各々の狙いがあったとみてよい。「帰還促進」のための諸事業、「ふくしま国際医療科学センター」「福島県環境創造センター」「焼却炉」などの大型事業や市町村除染事業により、建設土木業界が盛り返し、コンビニや飲食店にも客が多くなっている。預金残高も過去最高となった。同時に様々な場で「低線量被ばくは影響なし」キャンペーンが繰り広げられ、放射線測定器による空間線量より30~40%低めに出るガラスバッジで住民の被ばく量評価管理をする自治体も出てきた。

7. 東京地検は東電幹部を再び免罪

東京地検はこの1月、昨年7月の検察審査会による「起訴すべき」との議決を覆し、東電役員らを再び不起訴とした。まるで東電の弁護団のように。これにより2度目の検察審査会が始まった。11人の東京都民が厳しく審査し、まっとうな判断を下すことが望まれる。福島原発告訴団は、「あきれ果ててもあきらめない」をスローガンに強制起訴実現に向け運動を強めるとともに、津波対策を葬ってきた保安院役人、東電津波対策担当者3名、原子力安全委員会、電事連の担当者を新たに告訴・告発対象とし、「2015年告訴」の告訴人募集を開始した。

8. 原発被害に怒り、分断を乗り越え30団体が連携

被害者の救済も加害者の責任追及も、事故の解明も、事故の収束もいっとうに進まない中、「謝れ! 償(まや)え! かえせふるさと飯館村」をスローガンに、全村避難が続く飯館村の人口の半数近くに当たる2837人のADR(裁判外紛争解決手続き)申立団をはじめ県内や全国各地で、責任追及と賠償訴訟、生業補償に取り組む30団体が集まって「もう我慢はしない! 立ち上がる 原発事故被害者集会」を開き共同の闘いに踏み出した。原発事故とその後の、国や東電の対応によって傷つけられた尊厳を自らの手で取り戻すために分断を乗り越える闘いは広がっている。

9. 再稼働阻止、脱原発実現を!

安倍政権による再稼働路線が着々と進められ、福島県内でも財界や電力労組は第2原発稼働を捨てていない。この状況下、郡山市議会環境経済常任委員会は2月10日、市民団体が提出した「川内原発再稼働反対意見書」の請願を採択、24日の本会議採択も期待される。このように地域で職場で、地方議会で、選挙で、あらゆる機会を逃さず、原発再稼働阻止・脱原発への道を切り開くために具体的に組み組んでいくことが求められている。4度目の県民大集会を、諸運動の総結集の場とし、その闘いを誓いあう場とする必要がある。

(中路良一／福島原発告訴団役員)

再稼働ラッシュへ向かう政府の追悼セレモニーは許されない！ — 3・7集会「3・11から4年— あらためて福島原発に向き合う」に結集を！

2月12日、原子力規制委員会は、定例会で関西電力高浜原発（福井県）3、4号機が「規制基準」を満たしているという審査書を正式に決定。再稼働阻止全国ネットワークは緊急の規制委員会抗議行動を呼びかけた。

九州電力川内原発（鹿児島県）に次ぐ規制委のこの「パス宣言」に、怒りの声が大きく発せられた。そして、翌日13日には関西電力東京支社への抗議行動も展開された。この二つに参加しながら、予想通り「何が何でも再稼働」という攻撃がいよいよ全面化してきている恐るべき状況を私はリアルに実感した。

〈3・11原発震災〉後4年目が近づいている今、安倍政権は、すべての原発がストップしている状況を暴力的に突破し、一気に再稼働ラッシュを実現してしまおうという〈暴政〉に向かってひた走りだしているのだ。これに正面から抗う運動を、全国の原発現地の反再稼働の声を広く結びつけてつくりだしつつある私たちは、この政権が今年も準備している、天皇を中心にした全国追悼式典に対抗し、「3・11から4年— あらためて福島原発事故に向き合う」という小さな集まりの準備に向かっている。

政府主催の追悼セレモニーは、再稼働推進のための政治セレモニー以外の何物でもない。

電力資本と共に「国策」として原発をつくり、稼働し続けてきた政府（歴代自民政権の代表安倍政権）に許されること

は、事故に対する具体的な謝罪とキチンとした補償以外のことではないからだ。天皇を含めて彼らには追悼をする権利などないのだ。

検察審査会の「起訴相当」決議を受け、再審査を行っていた東京地検は、2015年1月22日、勝俣・元東電会長ら4名を再度「不起訴」としてしまった。これに抗する新たな「2015年告訴」の呼びかけが「福島原発告訴団」から昨日私の手もとに届いた。

あれだけの悲劇を作り続けていながら、電力資本や政治家たちは一切の責任を取らない。この信じがたい〈無責任〉と「全国一斉黙祷」追悼セレモニーは対応している（それは責任はないと内外に宣伝する政治セレモニーなのである）。

私たちは、空に陸に海に放出され続けている放射能による被害が、さらに深刻になりつつある福島現地の実態を忘れずに、原発再稼働政策と対決し続けなければならないと考え続けてきた。労働者2人の死亡事故に象徴されるように、対応不能になっている「汚染水」の現状と、すさまじいハードで過酷な被曝労働は、もはやどん詰まりのところまで来ているのだ。

3月7日（土）の「3・11から4年」の集会は、再稼働などありえない福島の実態にリアルに「向き合う」集まりにしたいと考えている。→「集会・行動情報」欄参照

（天野恵一／福島原発事故緊急会議・事務局）

2・22辺野古現地集会に連帯する関西・同時アクション

2月10日、昨年7月からのキャンプシュワブ前での辺野古新基地建設反対闘争で初めての逮捕者が出が出ました。逮捕された人は、反対運動のスキをついて2月10日夜9時過ぎから物資を搬入しようとするミキサー車などに抗議して30人の仲間と一緒に「殺人鉄板」前に座り込もうとしたときに弾圧されたのです。

こうして現地での弾圧体制が強化される中、関西では2月12日、辺野古に弾圧要員を派遣している神戸の海上保安庁第5管区本部への抗議申し入れが30名で取り组まれました。建設に関わっている大成建設への申し入れ行動も始まっています。

以下はこれらの運動を中心的に担っている「辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動」の全港湾大阪支部・陣内さんが作成してくれた、沖縄での県民集会に連帯する関西での同時アクションの呼びかけです。（星川洋史／関西共同行動）

* * *

いま沖縄では、海上保安官が辺野古の新基地建設に反対する市民に対して野蛮な暴力行為を日常的に繰り返している。

映画「海猿」の影響もあり一般的には「正義漢」のイメージが持たれている海上保安官だが、現実には、故郷を守りたいという思いで辺野古への新基地建設に反対する市民への暴力集団でしかない。

海上保安庁は「特別公務員暴行凌虐罪」（刑法195条）などにあたる違法な暴力を直ちにやめるべきである。

「負担軽減」「抑止力」どころか沖縄の負担を増大させ、軍事攻撃を招き寄せる可能性を高める辺野古への新基地建設という愚挙を断念するように安倍内閣に対して強く求める。

辺野古では、2月22日に2000人以上を結集する県民集会を開くことが決まりました。

大浦湾で午前10時から海上抗議デモ、午後1時から米海兵隊基地キャンプ・シュワブのゲート前で抗議集会が行われます。関西に於いても、連帯した集会を開催します。関西でも同時行動として集会を成功させましょう！

日時●2月22日（日）14時～（集会後デモあり）

場所●中ノ島水上ステージ

【呼びかけ団体】＊現在集約

辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動／沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会／「しないさせない！戦争協力」関西ネットワーク／沖縄意見広告運動・関西事務所／ジュゴン保護キャンペーンセンター／日本キリスト教団大阪教区沖縄交流・連帯委員会／日本キリスト教団大阪教区社会委員会／沖縄の高江・辺野古につながる奈良の会／関大校友連絡会／9条改憲阻止共同行動／釜ヶ崎日雇労働組合／辺野古の海に基地をつくらせない神戸行動（今後も賛同、参加を呼びかける）

戦争関連法制の改定と自衛隊海外派兵恒久法を 全ての反戦平和勢力の総がかりで阻止しよう!

政府が「安保国会」と名付ける第189通常国会の開会をまえに、中東で「イスラム国」による日本人人質公表とその殺害という事件が起きた。安倍首相は早くから2人の日本人がとらえられている情報をもっていながら、中東を歴訪し、情勢に無知で不用意な発言をくり返し、事件を誘発したことの責任は重大だ。安倍首相らは、その検証にあたり、情報を特定秘密にするかのような発言までして、責任を回避しているだけでなく、この過程で日本は米国の主導する「有志国連合」に唯々諾々と組み込まれ、日本は戦後、初めて公然たる「敵国」になった。

安倍首相の掲げる「積極的平和主義」の看板の下で、この国は海外で戦争する国への道を急速に走りだしている。1月26日から始まった通常国会は、平和憲法のもとで戦争をしない、出来ない国としての道を歩んできたこの国の70年におよぶ現代史の、極めて重大な転機にたっている。

2014年7月1日の集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を実行に移すためには、従来の歴代政権の憲法解釈のもとで作られてきた一連の戦争関連法制、とりわけ自衛隊法や武力攻撃事態対処法などの関連法制、15本とも18本以上とも言われる法制を「改正」する必要がある。安倍政権はこれらの法制の改定を、統一地方選後の通常国会の後半に「一括法」の形で、通常国会を延長してでも強行しようとしている。

2月6日、内閣官房から国会にたいする「内閣提出予定法律案件名・要旨調」が出された。注目の戦争関連法制については、いつものごとく、目くらましの長ったらしい法案名だが、次のようになっている。

【件名】国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備関連法律案(仮称)

【要旨】国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障法制を整備するため、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、我が国の存立を全うし、国民を守るために我が国が講ずる自衛の措置について定めるほか、我が国の安全の確保や国際社会の平和と安定のために活動する他国軍隊に対して、必要な支援活動を実施できるようにし、また、国際的な平和協力活動に伴う武器使用権限を拡充する等の措置を講ずる。

【国会提出予定時期】未定

この一連の戦争法制の改定、いわゆる「存立事態」法制とあわせて、安倍・自民党は先の人質事件を奇貨として、この通常国会に、米軍などによる戦争を支援するために、いつでも、海外のどこへでも自衛隊の派兵を可能にするための「恒久法」案を提出しようとしている。

これらの集団的自衛権行使の政府解釈を変更した閣議決定にそった戦争法制を阻止できるかどうかは、この国の戦後

70年の歴史を「戦争する国」に変質させる分岐点の課題だ。

これと闘う上で、いま全ての反戦平和勢力の大連合・大合流をつくり出す動きが急速に進展しているのは心強い限りだ。

2013年の特定秘密保護法案に反対する運動は、その稀代の悪法の上程という事態が運動圏の人々を緊張させ、広範な共同行動を実現させた。

その基礎のうえに、安倍政権による集団的自衛権の憲法解釈の変更に危機が迫ってきていた2014年の冒頭からは、政治的にはニュートラルな立場を身上とする日本弁護士連合会も含め、さまざまな人々が反対の動きを強めた。まず、文化人や連合左派系労働組合が基盤になった平和フォーラムが軸になって「戦争をさせない1000人委員会」が発足した。つづいて、5・3憲法集会実行委員会などに結集していた市民諸団体の呼びかけで首都圏の137の市民・民主・労働団体などによる「解釈で憲法9条を壊すな! 実行委員会」が立ち上がった。5月末には全労連などを軸にして、「戦争する国づくり反対! 憲法をまもりいかに共同センター」が再編発足した。このいずれもが2014年の通常国会・臨時国会の全期間を通じて、安倍政権の改憲暴走に反対する大きな運動を形成する母体となった。

そして、これらの諸ネットワークは出自や経過から来るさまざまな違いを乗り越え、次第に共同行動を強め、その積み重ねの上に2014年末には「戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会」を結成した。この「総がかり行動実行委員会」は、第3次安倍内閣の下での通常国会で、ガイドライン改定や戦争関連法制の策定に反対する連続的な国会行動や、新聞意見広告への共同のとり組みなど、従来の枠を超えた、多彩かつ大規模な展開を準備しつつある。また、5月の憲法記念日には東京で従来開催されてきた2つの集会を統一させただけでなく、「平和といのちと人権を! 5・3憲法集会——戦争・原発・貧困・差別を許さない!」のメインタイトルの下に、憲法運動の範囲から広げて、原発や、貧困、差別を闘う市民運動の合流によって、さらに広範な憲法運動として安倍内閣の暴走と対決しながら開催しようとしている。

たしかに安倍政権は衆議院で改憲発議することが可能なほどの議席をもっている。しかし、その帰趨を決定する根源的な力はそのところにあるのではない。国会外の民衆の力、「世論」の力こそがこの国を「戦争する国」にするかどうかの選択を左右する決定的な力だ。2014年に実現した広範な共同行動の態勢はその保障となりうるものだ。この力が、与党間、日米政府間の矛盾を衝きながら、国会内で少ないとはいえ改憲反対のリベラルな勢力の共同の行動と呼応し合って闘うとき、安倍政権が企てる戦争する国を阻止する展望を開くことができるに違いない。

(高田健/許すな! 憲法改悪・市民連絡会)

事務局から(2)

【お詫びと訂正】●前号(8号)5面に寄稿いただいた遠藤一郎さんの肩書きを間違えて表記してしまいました。正しくは、「全国一般労組全国協」です。お詫びして訂正いたします。(編集部)

栗原貞子（1913～2005年）が、代表作「生ましめんかな」で世界にその名が知られる詩人であることについてはあらためて説明するまでもない。原爆投下直後に広島貯金支局の地下で、重傷の助産師が産気づいた女性の赤子を取りあげた状況を詠った「生ましめんかな」は確かに傑作であるが、私は「〈ヒロシマ〉といえば〈南京虐殺〉」という一節を含む詩、「ヒロシマというとき」が最も優れた作品だと思っている。

実は、昨年5月、栗原が1975年に執筆した「核文明から非核文明」と題した手書の原稿を、原稿を保有していた元広島市長（1991～99年在職）・平岡敬が公表し、広島女学院大学に設置されている「栗原貞子記念平和文庫」に寄贈した。この原稿は、被爆30周年にあたる75年に、中国新聞が市民から募った懸賞論文「昭和50年代への提言」に応募した論考原稿であった。応募した論文は全部で291編、その中から特選1編と入選・佳作各5編が選ばれたのであるが、栗原論考は選外となった。選考にあたった委員の一人が、当時、中国新聞の編集局長であった平岡だったのである。

この論考を今読み返してみると、敗戦後の占領期から75年までの30年間の日本の政治社会状況の歴史をきわめて簡潔に且つ鋭く深く分析し、その上で75年現在の産業公害と核＝原子力公害を徹底的に批判するその分析の明晰さに驚かされる。50年代に被爆者がほとんど批判の声をあげなかった「原子力平和利用」、さらにそれに続く60年代から70年代の原発推進を「戦後の虚妄」として一貫して批評するこの論考を、中国電力から多額の広告依頼を頻繁に受けていた中国新聞がボツにしてしまったのも全く不思議ではない。これもあらためて説明する必要があることではあるが、栗原がこの論考を執筆した1年前の74年には、田中角栄政権が原発の猛烈な推進を目的に電源三法を成立させ、中国電力が島根原発を稼働させた年でもある。73年には四国電力が愛媛県の伊方で原発建設に着工している。

広島における反核兵器の論客の一人であった平岡自身が、2011年3月11日の福島原発事故まで強力な原発推進派の一人であったことは広島では周知のところである。平岡に限らず、現市長を含むこれまでの広島の歴代市長の中で原発を掲げた者は一人もいない。「核兵器の究極的廃絶」というお題目だけは唱える一方で、「核抑止力」は容認し、原子力利用についても積極的な態度を表明するか、あるいはなんら異議を唱えずというのが彼らに共通してみられる態度である。その中で唯一人、平岡のみが3・11後まもなく、原発推進派であったことの自己反省を公の場で行ったという点で、彼の真摯な人間性が窺える。40年ちかく経った2014年に栗原のこの論考を公表したのも、そのような反省に基づくものであることは容易に推測できる。

栗原のこの論考における傑出した論点の一つは、被爆者団体を含む広島のほとんどの反核運動組織や活動家が原発賛成派だった70年代半ばのこの時期に、栗原がその広島で単に

反原発思想を展開したことに留まらず、原発稼働と核兵器製造が表裏一体となった不可分な問題であることをいち早く指摘していることである。一方で彼女は、「原発事故によって大量の放射能が漏れた場合局部的に、ヒロシマ・ナガサキの悲惨が現実のものとなるであろう。たとえ放射能事故がない場合でも、原子炉を冷却した温排水に含まれた放射能が魚介類を汚染している……。一度封じ込めた死の灰を含む放射性廃棄物は核エネルギーの利用度が高まるにしたがってますます増大し、これを廃棄する場所もなく、地球全体の汚染にまで発展しようと」していると指摘。しかし同時に、「当初いわれていた原子力電力のコスト安が、重なる事故などで逆にコスト高になるにもかかわらずエネルギー源としての経済性をも無視して原発が推進されているのは、原爆の材料であるプルトニウムをつくり出すのが目的とされていることや……産業界内部にある日本核武装の意図……とも切り離して考えられない」と結論づけている。

1960年代後半から70年代初期にかけて、佐藤栄作内閣の下で秘密裏に日本核武装の可能性が本格的に検討されていたこと、さらには現在も日本政府は核兵器製造潜在能力を維持続けたいと考えていることは、今となっては明らかであるが、75年当時にこのような先駆的な批判を展開した作家は日本ではほとんどいなかったのではなかろうか。

ところで、栗原がアナーキストであったことはよく知られている。そのアナーキストであったはずの栗原が、憲法擁護を行う発言をこの75年の論考の結論部分に含ませている。つまり、「被爆以来三十年、占領軍を解放軍とした一面的認識、加害原点を温存し、再び戦争犯罪人を政権の座につかせ国民自らの力で戦争責任を追求し得なかった無力さが、三百万の血の中から生まれた戦争放棄の憲法を空洞化させ、戦争中の生命を鴻毛の軽さに比して人的資源とした生命軽視が、戦後は人間無視の公害タレ流しとなってはびこっている」（強調：引用者）と論じている。

彼女の憲法擁護思想は晩年になるほど強まっていったようである。1992年に「第九条の会ヒロシマ」が立ち上げられ、その年の8月6日以来ほとんど毎年この会は新聞に意見広告を出し続けているが、92年の標語、「憲法九条はヒロシマの誓いそのものです。再び、アジアの人々へ銃を向けさせまい」は、栗原が提案したものである。93年、94年の標語も彼女の案によるが、国家憲法などに価値をおかないはずのアナーキストの彼女にとってすら、憲法九条は市民を守る最後の砦とも言えるものと見なされていたのではなかろうか。しかも、それは、戦争加害と被害のどちらも起こさせまいとする強い願いから。

人質殺害事件と壊憲の安倍政権

「この機会に、満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えていくことが、今極めて大切なことだと思います」。敗戦から70年の1月6日、天皇の年頭の感想である。前日の安倍首相の戦後70年談話に関する発言を意識したかのような感想である。彼の祖父岸信介は「満州国」で大いに腕をふるっていたから。

翌7日には、パリで週刊紙への襲撃事件が起き、12人が殺された。世界はその衝撃に揺れ、11日にはオランダ仏大統領の呼びかけで、世界60カ国の首脳などがパリに集まり、フランス国民とともに事件に対する史上空前の抗議行動を行い、仏は「テロとの戦い」を宣言した。その場に安倍首相はいない、オバマ米大統領もいない。

1月17日、阪神・淡路大震災20年の催しが天皇・皇后も出席して行われたが、そこにも安倍首相はいなかった。エジプト・カイロで「イスラム国」(IS)に対抗する中東の有志連合国にたいして2億ドル相当の支援をすると発表した。3日後、「イスラム国」は、日本人2人を拘束したと発表。「イスラム国から8500kmも離れていながら、自発的に十字軍に参加した」とその2億ドル相当の身代金を要求した。同20日、それを受けて、安倍首相はイスラエルで会見し、支援は人道的なものであると人質の解放を求めたが、有志連合とともに「テロとの戦い」に貢献したいとした。

事件は彼らの非業の死で終わったが、後藤さんが解放寸前まで交渉は進んでいたという(毎日新聞、15・2・8)。じじつ、トルコ外相が交渉の経過を発表もしている。

後藤さんの拘束が確認されたのは、昨年12月のことである。総選挙直前、彼の妻に対して、身代金を要求するメールが届いている。彼女は外務省に連絡し、さまざまな伝手をたどって動いていた。日本の中東関係者もIS側と接触していたようである。

15年2月、赤十字国際委員会(ICRS)のペーター・マウラー総裁が来日し、14年11月に後藤さんの妻から相談を受けた、と明かした。同10日には、安倍首相らと会い、ICRSの活動をアピールしたというが、人質解放交渉について報告がされたであろう。

安倍首相は、人質事件を機に軍国化の動きを強め、憲法改正の時期まで発表している。しかし、すでに憲法は無きものにされている。2月7日にはシリアに入りたいたした写真家から国はパスポートを取り上げた。憲法22条：外国へ移住する自由は侵害された。小中学校で道徳が教科になるが、これは憲法19条「思想および良心の自由」に抵触する。教育基本法の改正だって同じ。特定秘密保護法、昨年7月の集団的自衛権の行使容認etc。

というわけで、憲法を無化する動きが全開。憲法改正の国民投票法が成立、さらにその投票年齢と有権者年齢を18歳以上にすることが決まる。憲法改正の発議が来年16年夏の参議院選後に行われ、憲法改正のための国民投票が行われる、というスケジュールも公表された。なお、憲法改正の公布は天皇の国事行為である。ふたたび、天皇vs安倍首相か。

憲法を読む

『ひとり起つ——私の会った反骨の人』 鎌田 慧著 岩波現代文庫 1040円+税

「この本は、この鳥モチのようにからみついて、自立の精神を阻害している日本の価値観に、さまざまなジャンルにいて挑戦したひとたちの物語であり、私がお会いした反骨の人たちである。／反骨は叛骨でもあって、権力に迎合しない、むしろ敢然と噛みつく精神のことだが、いまはやりの打算や成算の対極にあって、右顧左眈しない直情のことでもある。」

と、2007年に平原社がいくつかのメディアに鎌田さんが書かれたものを、「反骨」をうたって文庫本にまとめた折の「あとがき」に鎌田さんはこう書いている。それが2014年秋に岩波現代文庫に収録されたので入手しやすくなった。初出紹介を見ると一番古いのが1984年の矢野伊吉、近いのが1998年の今村昌平で、ここ10年余のルポルタージュのなかから選ばれたものである。朝日新聞社発行のアエラに掲載されたものが多い。

1. 対峙する意志 2. 反戦平和への希求 3. 表現者の矜持 4. ジャーナリストの覚悟 の4グループに分けられ、22人が取り上げられている。鎌田さんは「反骨」の人がお好きで、ジャーナリストから釜石市長になった鈴木東民とか、大逆事件に連座させられた坂本清馬とかの、歴史の波に今にも呑み込まれてしまいそうな人の生涯をいくつも書き続けた。これらに較べると、この本に登場しているのはもう少し知られた人たちかもしれない。でも中にはこの人のことは

知らない、もう少し詳しく知りたい、と思われることもある。文庫本に22人だから、一人分のページ数は短い。だが、一人ひとりについて略歴、主な著書、研究書などが紹介されている。

近頃、軍靴の音が身に迫りくるようで、息が詰まってくるこの国の状況に、自民党や首相をを支持しているのかも隣の人に疑いが湧いて孤立感が深まってくる。なりふり構わぬ官憲のデモや集会への脅しや締め付け。気の弱い者は委縮し、長いものには巻かれておいたほうがいいと思うのか、A政権への支持率が上がってきている。「反権力」「反改憲」などで行動している人はもとより意思をもってのことではあるが、四面楚歌は辛いことだ。都会で少数でも仲間がいての行動でさえ心細いときがある。鎌田さんが選んだ人たちはどうしてそこをがんばれたのか。学び、励まされる導きの書と思う。

こういうものこそ本来の鎌田さんの仕事で、コツコツと陽の当たりにくいところをルポする人であったのが、3・11以後、「反原発」のためにどれほど日本じゅうを移動し、話し、書いてこられたか。集会案内やデモの呼びかけの中にいつも鎌田さんがいる。デモの先頭を歩いている。民を苦しめる「国策」に烈しい怒りを持ってのこと、と思われるのに、鎌田さんはいつも平靜でやさしい。安藤昌益や田中正造を遠くに見据えて生きる姿なのかもしれない。(梶川涼子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2015年1月11日～2月9日

憲法審無視して、 与野党改憲PT設置か

【1月11日】〈佐賀知事選〉前職の国政転身に伴う佐賀県知事選が投開票され、山口祥義候補が前武雄市長で自公の推薦を受けた樋渡啓祐候補ら3人を破って当選。一部の自民県議や、安倍政権の農協改革に反発する地元JAが山口候補を推し、保守分裂選挙だった。安倍政権にとっては、昨年7月の滋賀、11月の沖縄両県知事選に続く敗北。〈介護制度〉政府が、介護報酬の2015年度改定で、2.27%引き下げを決定。マイナス改定は9年ぶり、引き下げ幅は過去最大に近い。

【1月12日】〈改憲原案〉自民党が、憲法改正の原案を策定するため、与野党でプロジェクトチームを設置する方向で検討に入る。自民は、改憲論議に理解を示す民主、維新、公明、生活、次世代、新党改革にPT設置を呼び掛ける方針。改憲に反対する政党は外され、衆参両院に設置された憲法審査会が軽視される。自民党のある幹部は、2016年の参院選前に原案をまとめた意向を示す。

【1月13日】〈安保法制〉政府が、集団的自衛権の行使容認を踏まえた安全保障法制について、統一地方選後の4月末に閣議決定し関連法案を国会提出する方針を固める。〈原発政策〉関西電力が、運転開始から40年以上経過した美浜原発1、2号機を廃炉にする方針を固め、近く地元自治体と調整に入ることに。

【1月14日】〈2015予算〉政府が2015年度予算案を閣議決定。防衛費は3年連続増の4兆9800億円程度。新型輸送機オスプレイや水陸両用車の調達費を確保した。公共事業はほぼ横ばいの6兆円、地方交付税交付金は約6000億円減の約15兆5000億円に抑える。沖縄振興費は、4.6%減の約3300億円。〈改憲原案〉安倍晋三首相が、主演したテレビ番組で、「21世紀における日本の理想の姿を込めた新しい憲法を自らの手で書いていくべきだ」と発言。〈原発政策〉電力4社の老朽原発5基が廃炉の方向となったことが判明。廃炉となるのは、関電美浜1、2号機、中国電島根1号機、九電玄海1号機、日本原電敦賀1号機。〈オスプレイ〉新たに就任した佐賀県の山口祥義知事が、オスプレイの佐賀空港への配備受け入れに前向きな前県政の路線を継承せず、白紙に戻すと表明。

【1月15日】〈核持ち込み〉佐藤栄作政権が非核三原則を掲げる前年の1966年に、国連総会で核兵器の持ち込み禁止提案が出た場合、反対する方針を決めていたことが、公開される外交文書で明らかに。〈辺野古〉沖縄防衛局が、昨年11月の知事選や12月の衆院選の間は中断していた名護市辺野古沿岸部でのボーリング調査の再開に向けて、仮設栈橋の再設置作業を実施。〈天皇制〉サザンオールスターズの桑田佳祐が、昨年秋に受章した紫綬褒章を年越しライブで不適切に取り扱ったとして非難が集中し、「感謝の表現方法に十分な配慮が足りなかった」との謝罪に追い込まれる。

【1月16日】〈軍事技術〉東大大学院情報理工学系研究科が、軍事・民生どちらにも利用可能な技術を研究できるようガイドラインを改定したことが判明。東大はこれまで、一切の

例外なく軍事研究を禁止してきた。

【1月17日】〈核武装〉1950年代後半に原爆を使用する日米共同図上演習が日本国内で実施され、演習を受けて米軍が「自衛隊の核武装を望む」との見解をまとめていたことが、解禁された米公文書から判明。米国の核弾頭を提供して有事に共同使用する「核共有方式」を想定。〈イスラム国〉中東を訪問している安倍首相が、中東のインフラ整備などに25億ドルの経済支援を行うとカイロで表明。イスラム国対策として、2億ドルの無償資金協力を行うことも発表した。〈原発政策〉九電川内原発の再稼働差し止めを求めた仮処分申請で、原告23人のうち約10人が申し立てを取り下げたことが判明。九電が仮処分の審尋で「再稼働が遅れれば、1日あたり5.5億円の損害を被る」として、賠償に備えた担保金を申立人が積み立てるよう命じることを地裁に求めたため。

【1月18日】〈民主党〉海江田万里代表の衆院選落選を受けて行われた代表選で、岡田克也代表代行が、細野豪志、長妻昭の2人を破って当選。岡田新代表は、党として安保政策を集約する意向を表明。党内の保守系有志議員がまとめた「安全保障基本法草案」については、認められないとの考えを示す。

【1月20日】〈イスラム国〉イスラム国が、日本のイスラム国対策の拠出額に相当する身代金2億ドルを72時間以内に支払わなければ、拘束した日本人2人を殺害すると警告したビデオ声明を発表。〈福島原発〉東電福島原発の作業員2人が相次いで死亡する事故。第一原発ではタンク上部から落下して、第二原発では機具の間に頭を挟まれてそれぞれ死亡。

【1月21日】〈イスラム国〉安倍首相が、イスラム国対策費2億ドルは「人道支援」と釈明し、日本人2人の解放を求める。〈日英2+2〉日英両政府が、初の外務・防衛閣僚会議(2+2)をロンドンで開き、ミサイル技術の共同研究などを進めることで一致。〈思想調査〉大阪市が職員に実施した労組や政治活動への関与を問うアンケートは違憲だとして、職員と組合が市などに損害賠償を求めている訴訟で、大阪地裁が、質問の一部は憲法の保障するプライバシーや団結権を侵害したと判断し、損害賠償を市に命じる判決。

【1月22日】〈原発政策〉政府が、エネルギー政策の柱とする2030年の電源構成について、原発の比率を15～20%を軸として調整していることが判明。2010年度の実績は28.6%。〈福島原発〉東京地検が、検察審査会が業務上過失致死傷罪で起訴相当と議決した勝俣恒久・東電元会長ら3人を、再び嫌疑不十分で不起訴処分にすることを決定。

【1月23日】〈安保法制〉民主党の細野豪志政調会長が、政府が通常国会に提出予定の安保法制の対案策定に意欲を示す。〈秘密保護法〉内閣官房に設置された事務次官級の内閣保全監視委員会が初会合。法の運用状況に関する首相の国会報告は5月以降に行う方針を決める。〈福島原発〉東電が、福島第一原発のタンクに保管している高濃度汚染水の年度内の全量

浄化処理を断念する方針を決める。

【1月24日】〈死刑制度〉内閣府が行った世論調査で、死刑制度を容認する人が80.3%となり、過去最高の85.6%だった09年の前回調査から5.3ポイント減少。廃止派は前回より4ポイント増の9.7%。**〈イスラム国〉**イスラム国に拉致された湯川遥菜さんが殺害されたとみられる画像がインターネット上に掲載される。

【1月25日】〈戦後70年談話〉安倍首相が、今年発表する予定の戦後70年首相談話について、「今まで重ねてきた文言を使うかどうかではなく、安倍政権としてどう考えているのかという観点で出したい」として、村山談話の修正を示唆。民主党の岡田代表は「過去（の植民地支配や侵略）はきちんと認め、その上で戦後70年がやってきたことを伝え、国際的に評価されている」と批判。**〈辺野古〉**沖縄の青を表す青色のスカーフなどを身に着けた市民7000人が国会を取り囲み、辺野古への新基地建設に抗議する集会を開く。

【1月26日】〈辺野古〉沖縄県が、辺野古沿岸部の埋め立て承認の是非を検証する有識者委員会を設置。安慶田光男副知事は沖縄防衛局を訪れ、検証作業中は辺野古での海底ボーリング調査を見合わせるよう要請。**〈イスラム国〉**イスラム国による日本人人質事件をめぐる安倍政権の対応をツイッターで批判した共産党の池内沙織衆院議員に対して、同党の志位和夫委員長が、「政府が全力で取り組んでいる最中だ。今、あのような形で発信することは不適切」と異例の批判。

【1月27日】〈辺野古〉沖縄防衛局が、辺野古沿岸部にクレーン付き大型船2隻など作業船5隻を投入。**〈原発政策〉**原子力委員会が、原子力損害賠償法の改定に向け、有識者による作業部会を設置することを決定。事故時の電力会社の責任範囲や賠償額に上限を設ける考え。

【1月28日】〈安保法制〉自民党の高村正彦副総裁が、イスラム国による日本人人質事件に絡み、安全保障法制を整備しても戦闘行為のために自衛隊を現地に派遣することは不可能との見解を示す。

【1月29日】〈安保法制〉安倍首相が衆院予算委で、邦人保護をめぐる安保法制に関して、「法制を定め、自衛隊が活動しなければ国民に大きな被害が出る。放置していればリスクはないのか」と法整備の必要性を訴える。**〈経済成長〉**民主党の長妻代表代行が衆院予算委で、「格差が拡大すると経済成長の足を引っ張る。日本でも是正が必要」とアベノミクスを批判。これに対し安倍首相は「成長せず分配だけ考えればじり貧になる」と反論。

【1月30日】〈戦後70年談話〉公明党の井上義久幹事長が、安倍政権による戦後70年談話について、政府・与党協議を経て作成するよう求める。自民党内には協議は不要との意見も。

【1月31日】〈イスラム国〉イスラム国が、人質にしていた後藤健二さんを殺害したとする映像声明をインターネット上で公開。

【2月2日】〈集団的自衛権〉安倍首相が参院予算委で、同盟国による先制攻撃をきっかけに生じた事態であっても、武力行使の新3要件を満たせば日本による集団的自衛権の行使は可能との認識を示す。

【2月3日】〈安保法制〉政府・与党は、今国会に提出予定の

安保関連法案に関し、一旦は廃止を検討した周辺事態法を存続させ、自衛隊派遣の恒久法と並立させる方向で調整に入る。周辺事態法廃止によって自衛隊任務の急拡大を懸念する公明党への配慮。**〈福島原発〉**福島県内の除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設の工事が、同県双葉、大熊両町で開始。

【2月4日】〈改憲発議〉安倍首相が、自民党の船田元・憲法改正推進本部長と会談し、改憲発議の時期について2016年夏の参院選以降が望ましいとの認識で一致。**〈道德教育〉**文部科学省が、2018年以降に教科に格上げする道德の小中学校の学習指導要領改定案を公表。日本を愛する態度の育成を小1から行う。

【2月5日】〈安保法制〉政府が、他国軍支援のために自衛隊を海外派遣する場合、原則として国会の事前承認を義務づける内容を恒久法案に盛り込む方針を固める。**〈原発政策〉**九電が、再稼働を目指す川内原発1、2号機について、予定より遅れている原子力規制委への工事計画の提出が今月末以降になると明らかに。再稼働は夏以降か。**〈NHK〉**政府が、NHK経営委員に4人を起用する人事案を国会提出。現職の百田尚樹経営委員は2月末で退任へ。

【2月6日】〈安保法制〉政府が、武力攻撃に至らないグレーゾーン事態の際、自衛隊が米軍以外の他国軍を防護することも可能とする法改正を与党に提案していたことが判明。豪軍の防護などを想定。**〈原発輸出〉**安倍首相が参院決算委で、紛争が続く中東への原発輸出について「大切なのは政治、治安状況だ。総合的に勘案し適切に対応したい」と述べ、輸出を否定せず。**〈改憲手続法〉**自民、公明、民主など与野党の実務者が、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる公選法改定に向けたプロジェクトチームの会合を国会内で開く。昨年の衆院選解散で廃案となった改定案を今国会に再提出する方向で一致。**〈慰安婦〉**アジア各国の15人の女性が太平洋戦争中に慰安婦として旧日本軍に働かされたとして、日本政府を相手取って2000年に米国で起こした訴訟で、在米日本大使館が、弁護士料のうち4割にあたる6000万円を政府開発援助（ODA）予算から支出していたことが判明。

【2月7日】〈イスラム国〉シリアに取材目的で渡航を計画したフリーカメラマン杉本祐一さんが外務省による渡航自粛要請に応じなかったため、同省がパスポートを強制的に返納させる。旅券法に基づくパスポート返納は戦後初の措置。

【2月8日】〈イスラム国〉共同通信が6、7日に行った全国世論調査で、イスラム国対策をめぐる日本と国際社会との連携について、非軍事分野に限定との回答が57.9%だったことが判明。「軍事作戦への後方支援」が16.6%、「軍事作戦への直接参加」が2.8%。

【2月9日】〈労働者派遣法〉民主党の岡田代表が、政府が今国会に提出予定の労働者派遣法改定案に反対する方針をあらためて示す。

集会・行動情報

3/1 ~ 3/29

▶ **3月1日(日)「庄殺の海 沖縄・辺野古」八王子上映会**◆同時上映「自衛隊機墜落事故を追って」、「流血の記録・砂川」◆前売り・電話予約1000円、当日1100円、18歳以下・障害者500円◆9:30開場◆「庄殺の海」上映時間1回目・12:15、2回目・16:10◆八王子市北野市民センター(京王線北野駅北口下車)◆上映実行委、横田実(TEL&FAX: 042-592-3806 (古荘))

■なくそう婚外子差別法制度! 戸籍の続柄も嫡出概念もいらない! **3・1集会**◆資料代800円◆講演: 角田由紀子(弁護士)◆13:30◆渋谷区勤労福祉会館第1洋室(JR・私鉄渋谷駅下車)◆なくそう戸籍と婚外子差別・交流会

▶ **3月2日(月) 反安保実 敗戦70年連続講座 戦後反戦・平和運動の歴史と現在——非武装国家実現への思想的検証——第1期第2回「砂川闘争の担った課題と意味」**◆島田清作(元立川市議)◆資料代500円◆19:00◆ピーブルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆反安保実行委

▶ **3月4日(水) 東電本社・九電支社合同抗議**◆17:30~18:30◆九電東京支社抗議(JR有楽町駅下車 電気ビル前)◆再稼働阻止全国ネット/19:00~20:00◆東電本社抗議(東電本社前、東京メトロ三田線内幸町駅、JR新橋駅下車)◆経産省前テント、たんぽぽ舎

◆**3月5日(木) 第37回日韓・韓日議連合同総会「共同声明」について聞く**◆開場14:45◆参議院議員会館B101会議室(東京メトロ有楽町線永田町駅下車)◆呼びかけ: 強制労働被害者補償立法をめざす日韓共同行動

▶ **3月6日(金) 国連勧告の意義とその実現をめざして(第2回学習会)「国連勧告に日本政府はどう向き合ってきたか? 私たちはどう実現するのか?」**◆講師: 寺中誠(東京経済大学教員、アムネスティ・インターナショナル前事務局長)◆18:00開場◆かながわ県民サポートセンター304号室(横浜駅下車)◆個人情報保護条例を活かす会(君が代不起立個人情報保護裁判を引き継ぐ会)

▶ **3月7日(土) 連続シンポジウム第8回「3・11から4年——あらためて福島原発事故に向き合う」**◆500円◆お話: ましこりか、青山晴江、山崎久隆◆13:30◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車)◆福島原発事故緊急会議

■**天皇出席の震災追悼式典・「全国一斉黙祷」反対! 原発推進・国家責任回避のセレモニーを許さない! 3・11を反原発と責任追及の日に 討論集会**◆資料代500円◆報告: 小倉利丸(富山大学教員)、桂武(いわき自由労組)◆18:00開場◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車)◆3・11行動実行委員会

▶ **3月8日(日) NO NUKES DAY 反原発統一行動**◆13:00◆大集会・日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆14:00◆巨大請願デモ(首都圏反原発連合、さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連合)◆15:50~17:00◆国会前大集会(首都圏反原発連合)

都圏反原発連合)

■**さようなら原発関西アクション**◆12:40前段集会(アピール、子どもの歌、13:10本集会(ゲストアピール: 中島哲演、うのさえこ、華蓮、西尾正道)◆14:20パレード◆扇町公園(地下鉄堺筋線扇町駅、JR環状線天満駅下車)◆同実行委

▶ **3月10日(火) 脱原発でつながる日本と世界~福島原発4年目を迎えて~**◆一般1000円、若者無料◆18:30開場◆日比谷コンベンションホール(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆ピースボート、FoE Japan

▶ **3月11日(水) 天皇出席の震災追悼式典・「全国一斉黙祷」反対! 原発推進・国家責任回避のセレモニーを許さない! 3・11を反原発と責任追及の日に! デモ**◆集合13:30、出発14:20◆日比谷公園霞門より(東京メトロ霞ヶ関駅下車)◆3・11行動実行委

■**原発いらない地球(いのち)の集い**◆10:30~15:00(11:45~12:45 李政美ミニコンサート)◆福島市音楽堂◆デモ&県庁申し入れ 15:15~16:30◆原発いらない福島の女たち&スリー・ノンの女たち

▶ **3月14日(土) 2015原発のない福島を! 県民大集会**◆11:00開場、12:30開会◆あづま総合体育館(JR福島駅西口よりシャトルバス)◆同集会実行委員会

▶ **3月16日(月) 反安保実 敗戦70年連続講座◆第1期第3回「ビキニから原水禁運動へ——その射程と限界」**◆資料代500円◆講師: 丸浜江里子◆19:00◆ピーブルズ・プラン研究所(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆反安保実行委

▶ **3月21日(土) 上関原発を建てさせない山口県民大集会 福島を忘れない さようなら上関原発**◆10:00第1部オープニング、11:30パレード◆第2部 13:30フリーステージ開演◆山口市維新公園ビッグシェル&周辺◆上関原発を建てさせない山口県民連絡会

▶ **3月22日(日) 安倍政権NO! 3・22大行動~民主主義を取り戻せ**◆13:00集会◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆14:00巨大デモ/国会大包囲◆同実行委(事務局: 首都圏反原発連合、原発をなくす全国連絡会、アジア太平洋資料センター)

▶ **3月28日(土) フクシマを忘れない! さようなら原発大講演会**◆18:30◆新宿区立新宿文化センター(東京メトロ副都心線・都営地下鉄大江戸線東新宿駅、東京メトロ丸の内線・都営地下鉄新宿線新宿三丁目駅下車)◆さようなら原発1000万人アクション

▶ **3月29日(日) とめよう改憲! 大阪ネットワーク公開講演会~戦後70年を問う日本国憲法~**◆資料代1000円◆お話: アーサー・ビナード(詩人)◆13:00開場◆16:30デモ◆エルおおさか南館ホール(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆とめよう改憲! おおさかネットワーク

▶「反改憲」運動通信: 1部400円(月1回発行/第10期: 2014年6月~2015年5月)
▶事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
▶年間定期購読料: 4000円(2014.6~2015.5) ▶郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信